

寄稿

2020年、入試が多面的評価に切り替わるインパクト

主体性評価で入学者はどう変わるか—PROGによる検証



リアセックキャリア総合研究所 所長
角方正幸

2018年の大学入試センター試験が無事終了し、いよいよ2年後の2020年から新たな入試制度への切り替えが始まる。その真の目的は高大接続教育改革であり、入試改革はその一部にすぎないことは言うまでもない。高大接続教育改革とは「大学での教育改革」と「高校での教育改革」、そしてそれをつなぐ「大学入試改革」という3つを指している。背景にある時代認識は、いわゆる21世紀型能力に代表される「能力の多面性」を重視し、教科学力一辺倒(知識偏重)を脱して、思考力や主体性の育成に力を入れていくべきというものである。

そこで注目されるのが、大学入試が従来の試験内容からどのように変わるのかであり、リテラシー(思考力等)やコンピテンシー(主体性等)を評価する選考方法や試験問題に、関係者の関心が集まっている。昨年末「大学入学共通

テスト」の試行調査の問題と結果が公表された際に関心が高かったのは、記述式の採点体制、段階別評価を含む成績評価の方法、英語の民間試験の選定等であった。

一方で、当事者である受験生(高校生)から見れば、新たな入試制度が自分の合否にどのような影響があるのかが、最も関心が高いところではないか。新たな入試制度に切り替わると合否にどのような影響が出てくるのかの議論や予想は全くされていない。恐らく、2020年以降に難関大学の合

格者ランキング(設置主体別、地域別、男女別等)が明らかとなるに伴い、活発に議論が始まると思われる。

入試改革2020のインパクトをシミュレーション—教科学力、思考力等、主体性等の総合評価で分析

ここでは、河合塾とリアセックが開発した“学びみらいPASS”の受験生データ(注1)を用い、2020年から始まる大学入試改革で合否判定が「教科学力のみ」からリテラシー(思考力等)、コンピテンシー(主体性等)を加えた「多面的評価」に切り替わった場合、難関大学合格者の顔ぶれがどのように変わるかをシミュレーションした。なお、『カレッジマネジメント』207号の寄稿「主体性を評価する仕組みはどこまで進んでいるか」(16~19頁)を参考に、3通りの方法を新たな採点方式(合否判定基準)として設定した。

【シミュレーションの条件】

- 学びみらいPASSの「教科学力テスト」、「PROG-H」を受験した全国の高校2年生3445名を対象にシミュレーション(受験時期:2017.4~2017.9)
- 3つの能力「教科学力」、「リテラシー(思考力等)」、「コンピテンシー(主体性等)」をそれぞれ偏差値化し、それらの合計点数を各人の獲得した得点とした。コンピテンシーはレベル(1~5)判定する段階で推計される潜在確率変数を基に偏差値化した。
- 採点方式別に上位100名(2.9%)を難関大学合格者とし、高校タイプ別に集計した。
※高校タイプは教科偏差値や進路志望状況に応じ以下のように設定している。
「進学校」:偏差値が高く、ほとんどの生徒が大学進学を希望する。
「中堅校」:偏差値が中程度の、平均的な高校。多くの生徒が大学進学を希望するが、就職、各種学校等の進路も珍しくない。
「多様校」:偏差値は低めで、卒業後の進路は多様である。
「その他」:偏差値や進路志望状況では適切に分類できない高校。総合科等普通科以外の高校、中高一貫校等が含まれる。
- 採点方式は、①従来型(教科学力のみ)、②総合判定方式(教科+リテラシー+コンピテンシー)、③主体性(コンピテンシー)予備選抜型、④主体性(コンピテンシー)参考型、の4通りを設定。
※「③主体性予備選抜型」:コンピテンシーが一定水準以上(レベル3以上)を条件に、これを満たす受験生の(教科+リテラシー)の偏差値得点で上位100名を合格者とする。
※「④主体性参考型」:初めに(教科+リテラシー)の偏差値得点で上位120名を1次合格者とし、その120名の中で、著しく主体性(コンピテンシー)が低い(レベル1以下)ものを不合格とする。

シミュレーション結果 難関大学への合格者はどう変わるのか

シミュレーションの結果の高校タイプ別の合格者数(全体と男女内訳)、残留率(後述)を示したのが図表1である。

まず、「①従来型(教科のみ)」で難関大学への合格者100名の内訳を見ると、その約半数(48.0%)が進学校タイプで占められる。受験生全体に占める進学校受験生の割合は12.3%であることから、進学校の合格率が圧倒的に高いことが分かる。全体の合格率が2.9%であるが、高校タイプごとに見ると、進学校=11.3%、中堅校=4.9%、多様校=0.7%、その他=3.2%となっている。

次いで、3つの新たな採点方式ごとに合格者の高校タイプ別内訳の変化を見ると、

- 「②総合能力判定」では、進学校タイプとその他タイプで「①従来型」より合格者が減少し、中堅校タイプと多様校タイプで増加した。
- 「③主体性予備選抜型」を見ると、「②総合能力判定」に比べさらに進学校タイプの減少が著しい。その減少は中堅校タイプの増加につながっている。
- さらに「④主体性参考型」を加えてみると、主体性評価のウエイトが弱まることにより、進学校タイプが「③予備選抜型」に比べ増加している。また中堅校の合格者数がこのケースで最も多くなる。

次に、男女の内訳に着目してみると、

- 「①従来型」では男女の割合は47:53で女性がやや多い。それが、3つの採点方式ではいずれも女性の比率がさらに増加。つまり、大学入試が多面評価に変わることは女性に有利に働くと考えられる。とりわけ「②総合能力判定」では男女比が37:63となり、女性の増加が著しい。

合格者の顔ぶれは約半数が入れ替わる 「従来型」合格者が大幅に減少

採点方式によって以上のような変化が予測されるものの、高校タイプ別では、進学校タイプが40%前後を占めて最多、次いで中堅校、多様校、その他、という順は変わらない。では、合格者の顔ぶれはどの程度変わるのだろうか。受験生の関心事としてはこのほうが大きいかもしれない。

そこで、「従来型」の合格者のうち、新たな採点方式でも合格している割合(残留率)を、3つの採点方式それぞれについて計算した。

これを見ると、「②総合能力判定」では残留率は45%で半数以下となっている。「③主体性予備選抜型」、「④主体性参考型」を見ても56%、60%と残留率は半数をやや超える程度で、いずれにしても難関大学合格者の顔ぶれは、合格ランキング常連校の顔ぶれ以上に大きく変わるであろうことが分かる。

3つの能力は微妙な相互関係 「主体性」の評価割合が大きく影響

次にこの受験生3445名のデータを基に、3つの能力「教科

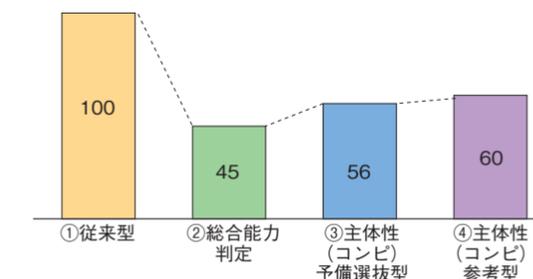
図表1 シミュレーション結果

■採点方式別の合格者数

高校タイプ	受験者全体		合格者数と%(採点方式別)															
			①従来型(教科のみ)				②総合能力判定				③主体性(コンピ)予備選抜型				④主体性(コンピ)参考型			
			人数(内訳)		%		人数(内訳)		%		人数(内訳)		%		人数(内訳)		%	
	人数	%	男性	女性	%	男性	女性	%	男性	女性	%	男性	女性	%	男性	女性	%	
進学校	423	12.3	48	11	37	48.0	44	6	38	44.0	41	7	34	41.0	45	8	37	43.3
中堅校	513	14.9	25	19	6	25.0	29	17	12	29.0	31	19	12	31.0	33	24	9	31.7
多様校	2,106	61.1	14	6	8	14.0	17	6	11	17.0	17	7	10	17.0	16	8	8	15.4
その他	403	11.7	13	11	2	13.0	10	8	2	10.0	11	9	2	11.0	10	9	1	9.6
合計	3,445	100.0	100	47	53	100.0	100	37	63	100.0	100	42	58	100.0	104	49	55	100.0

高校タイプ	①従来型	②総合能力判定		③主体性(コンピ)予備選抜型		④主体性(コンピ)参考型				
		うち従来型	残留率	うち従来型	残留率	うち従来型	残留率			
進学校	48	44	48%	41	26	54%	45	27	56%	
中堅校	25	29	40%	31	13	52%	33	16	64%	
多様校	14	17	36%	17	8	57%	16	8	57%	
その他	13	10	54%	11	9	69%	10	9	69%	
合計	100	100	45	45%	100	56	56%	104	60	60%

※②総合能力判定(教科+リテラシー+コンピテンシー)の採点方式にした場合の、①従来型の合格者のうちの合格者数と残留率を算出



図表2 3つの能力相互の相関係数

	教科学力	思考力	主体性
教科学力	1.000		
思考力 (リテラシー)	0.618	1.000	
主体性 (コンピテンシー)	0.017	0.014	1.000

注) それぞれの能力を偏差値化した得点で計算

学力」「思考力」「主体性」相互の関係を見るため相関係数を計算したのが図表2である。

これを見ると、3つの能力の中で教科学力と思考力の相関係数(0.618)が高いことが分かる。一方、主体性は教科学力(0.017)、思考力(0.014)との相関係数がほとんど見られない。つまり、3つの能力の中で「主体性」だけが独立した能力に近いと考えられる。

以上を総合すると、「主体性」の評価をどの程度大学入試に取り入れるかによって、合格者の顔ぶれが大きく変わることが予想される。昨今、「思考力」を取り入れた新テストが話題となっているが、この部分だけの改定で主体性の評価を取り入れないのであれば、相関の高い2つの能力での判定となり、従来の合格判定と大差ないだろう。AI時代に向けた人材育成を目指し、思考力や主体性の能力開発の重要性に言及している教育改革において、この点を見逃してはならない。思考力を評価する試験については具体的イメージが湧きやすいので議論が活発であるが、ここだけに固執した議論は教育改革の本質からずれる危険性をはらんでいる。

重要なのは変化した入学者をどう育成するか — 育成の検証におけるPROGデータの活用

以上のように、多面的・総合的評価による入試が変わると、入学者層もこれまでとは大きく変化する可能性がある。すると変化した学生の育成も変化しなければならない。学修成果の可視化が問われる中、それをどのように検証していくかも重要な課題である。

大学においては教育の質保証と関連し、21世紀型能力等、仕事をするうえで必要な能力の育成が、高校に先んじて叫ばれてきた。例えば河合塾とリアセックが共同開発した大学生対象のジェネリックスキル測定プログラム「PROG」は

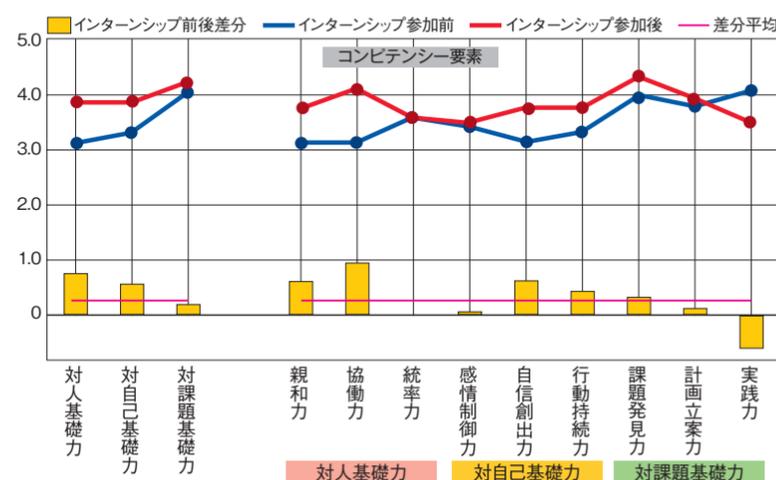
2012年から始まり、現在までに約60万人のデータを蓄積してきた。当初は、各大学、学部のリテラシーやコンピテンシーの実態(水準)を把握することが主な目的であったが、その実態が明らかになるに従い、どのようにしたらリテラシーやコンピテンシーが向上するのか、その構造を明らかにし、カリキュラム改革や授業方法の見直し等、教育改革に活かしたいという現場の要望に応える方向へと展開している。

一例として、ある私立大学でのインターンシップの教育効果測定の実例を示した(図表3)。インターンシップの前後に思考力や主体性等をPROGにより測定し、どのような能力項目が高まったかを分析したものである。同時に、伸びている学生と停滞している学生の差異について、学生アンケート等も加えて分析している。

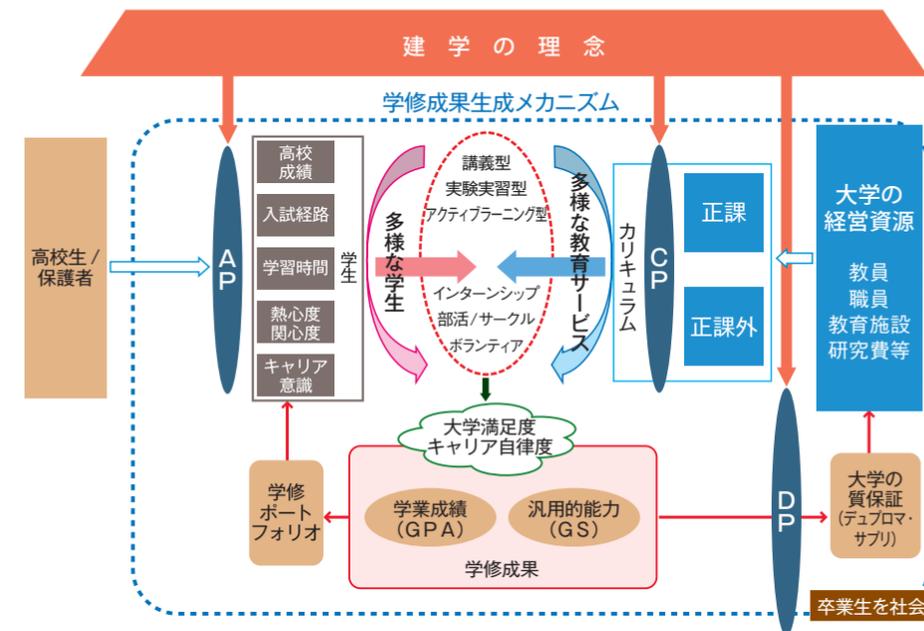
他大学の事例では、コンピテンシーの伸長度を上位グループと下位グループに分け、学生アンケートを使って有意差検定を行った。そこでは、学習頻度や活動時間は関係なく、学習態度や大学生活への適応度がその差に影響を及ぼしていることが明らかとなった。つまり、経験や時間だけではコンピテンシーは伸長せず、学生の主体的な関与が重要となるという、極めて当たり前のことが裏付けられた。

今までに数多くの事例を得て学習成果のプロセスを解明しようと試みているが、その構造は想像以上に複雑で、定式化できるのは一部である。それは同じインターンシッププログラムを受講しても学生が一様に能力の伸長を示すわけではないからだ。学生Aにとって刺激的な経験も、学生Bには退屈な場合もある。しかしながら、全体の平均値とし

図表3 インターンシップの効果測定 (私立大学A)



図表4 学修成果生成メカニズムと建学の理念



出所: 著者作成

て見たときに学修成果が高いプログラムとそうでないプログラムの差が歴然としたケースもある。

学びと成長の可視化と大学教育改革 — 可視化した学修成果の活用は進んでいるか

このようにPROGを使った学修成果の可視化は、教育効果の測定や学習方法との関連分析等、教育改善、教育改革に向けて広がりを見せている。しかしながら普及から活用・定着への道のりは、今なお遠いと思われる。まだ多くの大学では実験段階、試行段階の実態把握で、仕組みとして大学教育制度に組み込まれていないからだ。

今後の活用を考えると、仕組み化の方向には学生対象と教員/大学対象の2つがある。学生向けには自らの成長を記録し可視化する「学修ポートフォリオ」のデータとして提供できる。一方、教員/大学向けには大学教育の改善・見直しや、卒業生の「質保証(デュプロマ・サブシ)」の可視化データとしての活用が考えられる。ではそれは、具体的にどのような形だろうか。

3ポリシーと学修成果 — データに基づいた3ポリシーの検証

大学改革の要諦は3つのポリシーの一体化にある。3ポリシーとは、AP(アドミッション・ポリシー)の入学者受け入れ

方針、CP(カリキュラム・ポリシー)の教育課程編成・実施方針、DP(デュプロマ・ポリシー)の卒業認定・学位授与方針を指している。それは学びと成長の可視化を通じて大学教育のPDCAサイクルを確立する作業ともいえる。とりわけ私学においては、建学の精神に基づいた人材像や育成手法の、独自性・多様性が求められる。最近2020年の入試改革に向けて、アドミッション・ポリシーの定義等の相談を受ける機会が増えてきた。その中で注目される

のが、PROGデータを基に自校のカリキュラムで成長する学生のタイプを分析し、その結果からAPの定義や入試方法、入試広報を検討する動きが出てきていることだ。

大学改革は文部科学省が重要テーマとして掲げるものではない。個々の大学が自ら取り組まなければならない永遠の課題である。それぞれの大学が自らの意志で改革を進め、多面的な取り組みのうえで大学教育の多様性が担保され、全体として改革が進むことが望ましい。

図表4に示す通り、建学の精神、教育の理念は3ポリシー(3つの方針)につながっている。そして、大学改革とは学修成果生成メカニズムを念頭に、入学から卒業まで一貫した教育マネジメントを確立することでもある。

こうした取り組みはいくつかの大学で始まっているが、個別大学だけの取り組みでは影響の範囲は限定的である。今後は、高大接続改革という形で先行する高校との連携に続き、大学コンソーシアムや経済団体等、外部組織との連携で仕組み化されることが、発展のポイントであろう。若者の人材育成、人づくりが政府の主要テーマとなっている今日、社会的コンセンサスが不可欠な大学教育改革の絶好の機会といえる。

(注1) 学びみらいPASS: 高校生向けテストで、学力の3要素である「教科学力(英語、数学、国語の3教科)・「リテラシー」・「コンピテンシー」を測定している。リテラシー、コンピテンシーは高校生版 PROG「PROG-H」を利用